

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	勤労者生活安定資金預託金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060200 - 312	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活あまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	03 勤労者の福利厚生充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市工業振興計画			
■事業の概要	勤労者の生活安定と福祉の向上を図る。勤労者生活安定資金貸付要綱に基づき東北労働金庫に預託。預託金:15,000千円、限度額1人100万円、貸付期間7年以内、貸付利率2.75%			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	勤労者生活安定資金預託金	勤労者	○新規貸付 3件○貸付利率 2.75%○貸付期間 7年以内	○新規貸付 3件 2,000,000円○貸付残高 12件 5,250,554円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	15,001	15,001	15,001	8,001	
人件費	76	77	457	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	15,077	15,078	15,458	8,448	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	融資残高	2,052千円	993千円	4,631千円	5,251千円	
02	新規貸付	2件	1件	8件	3件	H30から利率引き下げ
03	貸付件数	8件	6件	10件	12件	H10 91件がピーク。7年償還(H30から)、100万円限度

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

達成状況の分析

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

新規貸付件数が伸び悩んでいる。

問題点・課題等

貸付件数が低迷している要因として、貸付限度額が100万円と少額であるため、利用者の需要に見合っていない。限度額が大きい東北労金のプロパー商品が利用されている。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

新規の貸付を停止し、現在の貸付残高を償還次第、預託金を終了することとします。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	北上地区勤労者福祉サービスセンター管理運営費補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060200 - 316	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03	ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり	
	■基本施策	04	地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上	
	■施策	03	勤労者の福利厚生の実施	
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	中小企業労働者の福利厚生を図ることにより労働環境の改善を図る。北上市と西和賀町の中小企業の勤労者を対象とし福利厚生事業を行うサービスセンターの管理運営費を西和賀町とともに補助。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上地区勤労者福祉サービスセンター管理運営費補助金	北上地区勤労者福祉サービスセンター	○慶弔共済見舞金給付○灯油券助成○健康管理事業○健康増進事業○資格取得支援事業	○会員数2,351人 ○会員事業所 262社

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	9,335	9,335	9,943	9,944	
人件費	76	77	534	596	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	9,411	9,412	10,477	10,540	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	会員従業員数	2211	2271	2272	2351	入会資格:①北上市及び西和賀町の中小企業(従業員300人以下)に勤務する従業員または事業主②北上市及び西和賀町に住んでいる中小企業従業員、または自営業・農業従事者
02	会員事業所数	284	290	280	262	会員の種別に個人と団体があり、団体に加入した事業所数

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

各種福利厚生事業が概ね順調に利用されており、中小企業勤労者の福祉の向上に寄与している。

問題点・課題等

会員事業所数が伸び悩んでいる。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

中小企業福利厚生向上支援事業補助金と合わせサービスセンターの周知を図る。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部産業雇用支援課		■担当係	雇用対策係
■評価事業名称	中小企業福利厚生向上支援事業補助金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	060200 - 377	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	04 地域産業を担う人づくりと雇用環境の向上		
	■施策	03 勤労者の福利厚生の充実		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	新型コロナウイルスの影響により求職者の求める就職場所に対する意識の変化が期待される中で、市内中小企業へ求職者を呼び込む機会ととらえ、市内中小企業の雇用水準を引き上げるにより、市内中小企業の求人充足を支援する。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	中小企業福利厚生向上支援事業補助金			交付件数 34件、615,400円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				620	
人件費				1,565	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				2,185	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	交付決定				34件	
02	北上地区勤労者福祉サービスセンター会員事業所数				262社	

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況	○ A. 順調	達成状況の分析 入会金及び会費を補助することで会員事業所の負担軽減につながったが、サービスセンター会員事業所数の増加は見られなかった。	問題点・課題等
	● B. 概ね順調		
○ C. 遅れている			
1. 直接的な受益者の範囲	2. 国・県・民間との競合関係の有無		
○ 不特定多数に及ぶ	● 類似の事業はない		
● 特定されるが多数に及ぶ	○ 類似の事業はあるが競合はない		
○ 特定少数に限定される	○ 類似の事業があり競合する		
3. 事業廃止の影響・貢献度	4. 市民生活・企業活動への貢献度	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合	
○ 事業の廃止により重大な問題が発生する	○ 市民生活・企業活動の維持に不可欠	○ 1. で選択した人の大多数(70%程度)	
● 事業の廃止により何らかの問題が発生する	● 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している	● 1. で選択した人の半分程度(50%程度)	
○ 事業の廃止による問題は想定されない	○ 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	○ 1. で選択した人の少数(30%程度)	
6. 事業へのニーズの変化	7. 施策の改善需要度(市民意識調査)	8. 施策の優先度(市民意識調査)	
○ ニーズが高まっている	● 順位が高い	● 順位が高い	
● ニーズは変わらない	○ 順位が中程度	○ 順位が中程度	
○ ニーズが低下している又は合致しない	○ 順位が低い	○ 順位が低い	
9. 他市町村に比較しての優位性	10. 実施主体の代替性	11. 経済性・効率性の向上	
○ 先進的またはユニークな事業である	● 民間委託等の拡充は難しい	● 今以上の効率化や改善は難しい	
● 他と同程度の事業である	○ 民間委託等の拡充が十分に可能	○ 効率化や改善を図ることは十分に可能	
○ 遅れている事業である	○ 全部委託や実施主体の移行が可能	○ 効率化や改善の余地が大きい	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

中小企業の福利厚生の向上に必要な事業であるため、サービスセンターを連携しながら事業を進める必要がある。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了